

岐阜大学

地域科学部・地域科学研究科

外部評価報告書

第4回

2018



平成31年3月

表紙のロゴについて

地域科学部の英文名称である
Faculty **o**f **R**egional **S**tudies
から取り出し、学部の総合的
・学際的性格を FOREST(森)
として表現したものです。

目 次

「第4回外部評価2018」にあたって	-1-
I 外部評価の概要	-4-
II 外部評価の記録	-5-
1. [第一部] 藤井 正 教授 講演「鳥取大学地域学部について」	-5-
2. [第二部] 外部評価	-13-
III 外部評価委員の評価意見	-25-
1. 藤井外部評価委員長	-25-
2. 日置外部評価委員	-27-
3. 井上外部評価委員	-28-
IV 参加学生の意見と感想	-30-
1. 学部4年生 Aさん	-30-
2. 学部4年生 Bさん	-31-
3. 学部4年生 Cさん	-32-
V 外部評価を受けて	-33-
1. 全体としての評価	-33-
2. 外部評価委員のご意見	-33-
3. 今後の対応方針	-37-
4. おわりに	-37-
資料『自己評価報告書2018』	巻末
第1章 岐阜大学地域科学部における教育・研究・地域連携の20年	3
第2章 教育の理念と特徴	9
第3章 入学者選抜の状況	15
第4章 教育の実施状況	27
第5章 進路・就職の状況	65
第6章 「ミッションの再定義」と「3つの方針」から見た教育プログラム	69
資 料 教員の活動報告等	129

「第4回外部評価2018」にあたって

地域科学部長 富樫 幸一

平成8(1996)年10月に新設された地域科学部も、これで22年目となる。数年の間隔で行われてきた学部的外部評価としては、第1回(2002年度)、第2回(2005年度)、第3回(2009年度)に続いて、今年度(2018(平成30)年)が第4回目となる。自己評価報告に基づく外部評価を実施することは昨年度に決めていた。

並行して、岐阜大学として経営／マネジメント教育の導入が2015年以来検討されてきており、ワーキンググループによる検討を経て、地域科学部に続く岐阜大学第6番目の学部として総合経営学部(仮称)を新設することが、2018年2月の教育研究評議会で意思決定された。そして、3月に行われた文部科学省との協議については、「好印象であった」という報告がなされた。しかし、同月末には、突如として、不可解にも、新学部を設置するのではなく、「地域科学部を経営学を主とした文系学部」に再編整備する」という理不尽な方針が役員たちから出された。これは地域科学部の事実上の廃止を意味するものであり、今回の外部評価は、その後の教育研究評議会において、この学部の20年来の在り方が「問題点」として一方的に、しかも不当に評価される中での実施となった。2019年度には岐阜大学としての「認証評価」の受審も予定されていることから、いずれにしても「入口」「教育内容」「出口」についての資料収集と調査は必要となる。そのため、本学部は、不当な評価に対する反証と改組問題への対応を行う一方、実直に自己点検・評価を実施し、今回の外部評価への準備作業を着実に進めてきた。

第1回と第2回の外部評価では、新しい学際的な分野である「地域科学」のコンセプトをより明瞭にすること、それをどのように教育に具体化するのが求められていた。第3回の外部評価では、テーマを「就職と教育」に絞って、卒業生、および就職先企業へのアンケート調査に基づいた自己評価と、それに対する講評が行われている。

今回の第4回外部評価に当たっては、既存のデータに加えて、卒業生(5年以上を経験した人)へのアンケートを9月に実施した。第3回が31名の回答を得たのに対して、今回は学部103名、研究科22名とより多くの答えを得ている。「地域科学部で良かったこと」に対する自由記入もほとんどすべての回答者が記述している。例えば、次のような記述に、地域科学部で学んだことが、就職して社会に出てから活かされていることが分かる。

「自分の専門外の幅広い内容の選択科目が充実しており、その中で様々な発見がありました。「地域」を「科学」するためにはひとつの専門分野だけでなく様々な知識・物の見方が必要になってきます。そういう多方面からの学習をしたことで私の視野は広がったのだと感じています。」

「地域科学部で学んだものがあつたからこそ、この会社に就職することができ、歴史、文化、経済、社会情勢など、学んだものが繋がっていくおもしろさを感じております。幅広いことを学ぶという意味は、ここに 있습니다。いろいろなジャンルのことを勉強しても、何かがどこかでつながっているということが発見でき、その中で自分が生きているということがわかるのです。」

外部評価の委員としては、地域学系の学部としてこれまでも交流を図ってきた鳥取大学地域学部の藤井正学部長、地域科学研究科発足時(2001年)に当時、県の職員として非常勤講師を務

めていただいたことのある日置敏明郡上市長、民間のメディア企業で地域科学部との協定を結んでいるCCN株式会社(ケーブルテレビ長良川)の前社長(現・顧問)の井上泰然氏にお願いした。

事前に『自己評価報告書2018』を委員にはお渡しし、11月21日の学部評価の当日、報告書の内容の要約した各委員会による説明の後、3人の委員の方々から講評をいただき、さらに文書化までしていただいた。また、この外部評価には学生・院生にも参加してもらっており、その感想も含めることで、多角的な評価の場となったのではないかと考えている。その内容については、それぞれの項目を見ていただきたいが、大切だと思われる点のみを以下で引用させていただく。

鳥取大地域学部での2年前の改組では4学科から1学科(3コース)に統合し学際的な教育体系を強化して、その新カリキュラムでは「融合ラボ」というセミナー科目を新設している。日本学術会議が2016年にまとめた「超学際」研究の推進の提言を引かれて、学際研究からさらに進展し、アカデミックな研究者以外の社会において関係するステークホルダーとも融合した共同の研究と社会的実践が展開しつつあり、地域をベースとした学際的な教育の必要性が定着するとともに、さらにそのブラッシュアップが求められると論じておられる。

「郡上学」を提起されている日置市長は、一つの地域を核(研究対象)にして、自然科学系の諸学問はもちろん、人文系の歴史、文化、政治、経済、法律、社会、文学等々、あらゆる学問を総動員しなければならないと、現場からもその必要性を強調されている。さらに現地調査実習の成果を現地自治体や地域の住民と共有し、現実の地域づくりに活かされることを期待されている。

井上氏は、社会の根本的な変化の中で、旧来の学科、あるいは組織・システムにとらわれた教育というのは恐らく役に立たず、各々の強みとして専門性を身につけることも大切だが、異なる分野を掛け合わせないと解決できない問題も多数あり、地域科学部のような多様性、学際性こそが求められるのではないかと語られている。大学で学んだことが、そのまま企業にマッチすることはまずなく、企業はもっと特化し、なおかつ幅広いことをやっているのだから、大学で学んでおいてほしいのは考え方や、一緒に考えるための力であると、企業の立場から語られたことも大変、参考になった。また、アメリカと中国で働いてきた経験からも、海外で働くこと即ちグローバル、ではなく、グローバルを知り、ローカルのことを判断するのがグローバルな人材の最も大事なところだとして、留学を必要とする国際教養コースに対してもアドバイスをいただいている。

学際的な地域学の研究と、地域と連携した教育の必要が、自治体や民間企業の側からも要請されていることが明確となってきている。

就職先の県内企業へのインタビューも別に行っているが、いってみれば、お互いに顔の見える関係の中で、卒業生がどのように働き、活躍しているのか、さらにはこれから望まれる能力とは何かを率直に指摘してもらうことが期待された。

委員の評価の中でも触れられているが、この学部の卒業生で郡上市役所で働いている職員や、NPOで活躍している人材がいる。職員の一人は「なにをやらせても非常に優秀で頼もしく」、「国文学や歴史についての素養が深く、いま「古今伝授の里フィールドミュージアム」での仕事をやってもらっている。また、「郡上市内でNPO活動団体を主宰しながら、獣害対策などに積極的に取り組んで」おり、「非常に柔軟な発想で実行力があり、全国各地の人たちと仲間づくりをすることがうまく、その「ネットワーク力」に感心」されている。

CCN社はこの間、卒業生を続けて採用してくださっており、その働きぶりを見ていただき、さらには「ぎだいずむ」という学部紹介の番組(国際教養コースの留学、長良川おんぱくなど)も作成していただいている。「人がよくて奥ゆかしい」のが問題点だが、「地頭が良く、素直で、いろんな仕事に取り組んでおり、「地域を何とかしたいとか、地域でこういうことをやっていきたいという問題意識を持った人たちが出てきてい」と率直な評価を受けている。卒業生達の永年の努力の結果ではあるが、地域科学部で学んだこともその中に活かされてる。

卒業生へのアンケートの自由記入でも伺えるが、地域科学部での専門セミナーなどの少人数教育を通じて、思考力や企画力、文書作成力を身につけて、さらにフィールドワークや地域での活動を通じて、問題意識を高め、人間関係を作っていくことの基盤となっていることが明確に示され

ている。

さらに課題として、日置市長からは「もう少しこれらの調査成果を地域にも十分還元していただき、実際の課題解決に結びつけて行ければと思います。そして、こうした現地調査実習をこれからもどんどんやっていただき、その成果を現地自治体や地域の住民と共有し、現実の地域づくりに活かしていければと思います」と希望されている。井上氏からは「高校と出先の企業、行政に限らず、地域社会の皆さんに向けたメッセージが、教員、学生の区別なく一緒になって地域を盛り上げていきましょうといった内容が、まだまだ届ききっていないのではないかと感じます」という指摘をいただいております、今後への期待に応えていかなければならないだろう

並行して起こっていた「改組問題」をめぐる学生・院生の署名や、卒業生、同窓会からの多数の意見や、インターネット上でのコメントからも、この学部がどのように評価されているのかがよく浮き彫りにされたといえる。委員の皆さんからも、改組にも触れたコメントや暖かい応援のエールを頂けたことに深く感謝したい。なお、名古屋大学と岐阜大学の統合を前にして、それに「専念することから、改組自体は「延期」、「冷却期間をおく」こととなった。

しかし、国立大学をめぐる財政や人事の状況はさらに非常に厳しくなることが明らかであり、地域科学部でも定年退職や転出後の教員人事が止まった状態で、カリキュラムなどの見直しに着手せざるを得ない状況にある。今回の自己評価と外部評価が、これからの学部のあり方や岐阜大学としての進むべき道を示すための契機となることを願っている。

平成31年3月



写真左から富樫岐阜大学地域科学部長、藤井鳥取大学地域学部長、日置郡上市長、井上CCN顧問

I 外部評価の概要

[外部評価委員]

委員長 藤井 正（鳥取大学地域学部長）
委 員 日置 敏明（郡上市長）
委 員 井上 泰然（CCN顧問）

[外部評価の方法]

1. 事前評価

『自己評価報告書2018』（平成30年10月）を外部評価委員に送付し、事前の検討評価をお願いした。

2. 実施当日

平成30年11月21日（水）、地域科学部において上記報告書と補足資料、学部長説明及び自己点検・評価を実施した関係委員長による報告のあと、外部評価委員の方から講評を受けた。この報告及び講評の際には、地域科学部教職員の全員と学部生・大学院生4名が同席した。

3. 評価意見等

外部評価実施後、全外部評価委員から文書による評価意見を頂いた。また、当日参加した4名の学部生・大学院生のうち、3名からは今回の外部評価に対する意見と感想を寄せてもらい、1名には当日の記録を作成してもらった。

[実施日程] 平成30(2018)年11月21日（水）

開 会 13:00～13:05 学部長開会挨拶、外部評価委員紹介

[第一部] 講 演
13:00～13:35 藤井 正 教授「鳥取大学地域科部の概要について」

[第二部] 外部評価
13:35～13:55 地域科学部の現状説明（各担当委員長）
14:00～14:30 外部評価委員による協議
14:35～15:05 外部評価委員による講評、意見交換

閉 会 15:05～15:10 学部長閉会挨拶、謝辞

Ⅱ 外部評価の記録

1. [第一部] 藤井 正 教授講演「鳥取大学地域学部について」

鳥取大学地域学部は、平成16(2004)年に設置され、岐阜大学地域科学部など10の国立大学とともに「地域学系大学・学部等連携協議会」をつくっており、毎年、協議会を開催して情報や意見の交換を行っています。

両学部は地域を基盤とした教育・研究・地域連携を目指していることでは共通しており、学生の交流や、インターユニフィールドワークプログラム(徳島大の上勝町・神山町、岐阜大の郡上市、北海道教育大函館校)での大学を越えた実習にも取り組んできました。

一方、例えば鳥取大では1年次で地域学入門、2年次で実習、3年次で地域学総説と積み上げる方式をとっているのに対して、岐阜大では1年次で地域研究入門と社会活動演習、3年次で地域学実習としているように、入門・総説や実習の配置にそれぞれ特色があります。

鳥取大学地域学部は教育学部の改組を基盤としながら、地域政策、地域教育、地域文化・芸術文化コース、地域環境の4つの学科から、2017年に1つの地域学科として、地域創造、人間形成、国際地域文化の3つのコースに改組しました。その際、「融合ラボ」というコースをまたがる授業を作り、学際性をより強化しました。教員の配置については、理系分野を農学部の方に移し、ポストの削減の中でも中期的な見通しをもって対応しています。



(鳥取大学広報誌「風紋」vol. 55 2017/Autumn より)

[以下、P.6-11の資料も同様]

特集

地域学の展開

平成16年、日本で初めての「地域学部」が
本学に設置された。当時まだ珍しかった
「地域学」の分野は、時代の変化に伴って、
今や大きく注目される存在となっている。
10年以上にわたり積み重ねてきたこれ
までの成果を追いながら、今年度1学科
3コースに改組し生まれ変わった地域学部
の新たなチャレンジを紹介する。

成熟した地域学が、新たな息吹をもたらし

実践を積み重ね、多角的に成長

▼柳原 本学地域学部は全国に先駆けて創設されましたが、カリキュラムの内容は当初から、学術的な知識だけではなく、実際に地域に出かけ、現場で活動している人たちの経験から学ぶ、それが大きな柱でした。

▼藤井 「地域調査プロジェクト」「海外フィールド演習」といった授業科目はもちろん、各ゼミで行う現場実習など、フィールドワークを教育研究の一部に組み込み、特色ある教育を行ってきましたよね。それは、学生がぐんと成長するプロセスとなっています。

▼柳原 そうして知識やノウハウを蓄積

していくうちに、我々も学生も随分意識が変わりました。

▼藤井 だから最近では、地域への関心、問題意識を持って入学してくる学生が多いですね。そして、みんなフィールドに出たくて仕方がない。自分でサークルをつくって地域活性化活動へ飛び出していく学生もいます。そういう活動が幾つも出てきているのは大きな変化です。

▼柳原 海外の若者に関わる機会を増やすことにも力を注いできました。東ア

ふじい ただし
地域学部 地域学科
地域創造コース 教授

京都大学大学院文学研究科人文地理学専攻博士課程中退後、京都大学教養部助手を経て、1988年大阪府立大学へ。2004年鳥取大学地域学部教授に就任。2009～2014年、同副学部長を務め、2015年より現職。専門は都市圏研究。何より現場が好きで、「学生と一緒に地域に出るのが一番楽しい」という。地域と協働した学生の実践そのものが地域貢献となるようなシステム構築を模索している。



やなぎはら くにみつ
地域学部 地域学科
国際地域文化コース 教授

関西大学第2文学部史学科卒業後、1987年
フランス・パリ第4大学大学院歴史学科へ留学。
1991年広島大学大学院文学研究科博士課程
後期単位取得満期退学。1993年鳥取大学へ。
2011年同大学地域学部教授。地域学部に創
設から関わり、藤井学部長らと共にカリキュラム
構築や教育研究に尽力。近年は、韓国、中国
と鳥大の学生が互いの大学を行き来して学ぶ
「キャンパスアジア構想」に力を注いでいる。

鳥取大学地域学部 学部長

藤井 正

×

鳥取大学地域学部 副学部長

柳原 邦光

ジアを中心とした海外の地域を見聞し、その国の人々と交流することで、自分たちが暮らしている地域を見るのとは違った視点・思考を持つことができるようになります。

▼藤井 ミクロなものが地域だという見方を変えていく意味がある。ズームイン・ズームアウトを繰り返し、課題に応じて考える力がこれからは必要ですから。

▼柳原 この10年育んできた地域学は成熟し、地域社会では活性化活動の気運が高まっている。地域学部はもう一段階上にステップアップする時を迎えていますね。

異分野と交わって一緒に考える

▼藤井 昔は、地域に伝わる「生活の知

恵」は時代遅れ、アカデミックな専門知識こそが先進、といわれてきました。でも実は、地域活性化を考えるとき「生活の知恵」は不可欠。そこを見直す必要があります。そして、もう一つのキーワードが「社会実装」。学問の成果をいかに社会で有用なものにしていくか。

▼柳原 それがまさに、この後に紹介する各プロジェクトですね。これまで培ってきた地域学を大前提にしながら、具体的なフィールド、具体的な課題を定めて実践しようとしています。しかも農学部や工学部、医学部等、他の専門分野とも深く関わり合って。これこそが地域学の次代のステージ。とても楽しみです。

意識する人が増えています。互いの専門分野を越えて、地域の中でタッグを組む。そして大学という枠も越えて、地域社会に生きる住民や企業、行政等、現場の人々と関わりをもつ課題解決に立ち向かう。あらゆる壁を越え、皆で一緒に考えるのが地域学だという、当初からのコンセプトがようやく花開いています。

▼柳原 そうですね。それぞれのプロジェクトがそのように考え、内容は違えど同じところを目指していると感じています。

▼藤井 学部創設から積み重ねてきたものが、今確信に変わっています。昨今、国は「地方創生」の旗を掲げており、地域学の分野は社会的に強く求められていますので、自信を持って進めていきたいですね。

海外の地域に 目を向ける

「地域学」の、新しい領域へ

「インターローカル」。あまり聞き馴染みのない言葉です。3年ほど前から提唱されてきた造語ですが、ここには新しい概念が込められています。本学地域学部では、国内各地の地域的な課題に目を向けるだけでなく、海外のローカル（世界各地の人々の実生活等）に触れ、初めて体験して知る「地域学の新しい視点」を提供する機会をつくっています。その一つに「海外フィールド演習」があります。一歩、海外に出てみて現地の実生活などを詳しく知ると、国内外の地域のこと、また自分のことについて新しい視点を持つことができます。それは、ナショナル（国家）の視点だけで見ていてはなかなか気付くことができません。「国境の壁」を下げて物事を見ること、体験することが大切なのです。手に届く身近な海外体験こそが、学生のコアな発想と意識を高めていきます。そうして培ったインターローカルな思考を繰り交ぜながら、新しい地域学を展開していきたいと考えています。

“インターローカル”はじめての一步

海外フィールド演習で
世界各地の人々の実生活に
触れてきた学生達に
語っていただきました。

海外演習の参加動機は？

▶松崎 大学では教職の勉強をしていますが、海外、特に発展途上国の人々の生活に興味を持ったことです。

▶渡辺 カナダへ1カ月間の語学留学をしたのですが「留学」の形式ではなく、もつと現地で自由に活動できるこのプログラムに魅力を感じました。

▶松崎 私は日本史が好きなんです。でも日本のことばかり勉強してもダメだと思い、すぐに思い立ったのがアメリカでした。

現地で印象深かったことは？

▶松崎 とにかくビックリしたのは食事です。お店のハンバーガーなど、

みんな大きくて味も濃い。日本で売られているハンバーガーは日本人向けに作られているんだなと思いましたね。

▶渡辺 そう。何もかもデカイというか。ホットドックもそう。ジュースをスーパーに買いに行くのとボトルに4ℓくらい入っていて、クッキーも円盤みたいなほど大きい。

▶松崎 私は滞在するホテルからバスに乗って農村地へ調査に通っていたんですが、そのバスの中でベトナムの学生さんたちが「日本語を教えてください」と声をかけてくるんです。それに応じて私たちも「ベトナム語を教えてください」と頼んで、わいわいと和やかにお話できました（会話は英語を介してですが）。現地では、たまたま行われていた結婚式の食事に招かれたり、夕食づくりの婦人が目の前でニフトリを絞めたりする場面にも遭遇して、日本では見ることが出来ない光景に接してハラハラしました。

▶松崎 チャイナタウンとかジャパントウンがあり、アメリカとかカナダにはアジア系の人がこんなにたくさんいるんだということを初めて知りました。

ビックリ！初体験は？

▶渡辺 現地に行って初日の夜、翌

日の朝食の買出しにスーパーに行くのと店内でいきなりバーンという騒々しい音。銃声かと思いきや身を伏せました。サンフランシスコでした。本当に怖かったです。あとで万引き事件と知りましたが、危険を肌で感じました。



現地の方との交流（ベトナム）

▶松崎 トイレなんです！便器がないところがあつて、びっくり。下にあるのは排水溝だけ。でも、そこにするしかありません、よね。

▶松崎 アメリカでもトイレの間仕切りの下の部分は大きく開いていて不安な気がしましたが、もつと海外のことを知りたいと思いました。

演習に参加して思ったこと。

▶松崎 伝えたい思いを言葉と行動で示せば、伝わり合うことが分かりました。

▶渡辺 言葉の壁を超えて、人と人が通じ合うことの大切さ。

▶松崎 今度は海外の博物館に行きたい。学芸員さんの勉強をしたいです。



アメリカンサイズのジュース！

なか ともみ
中 朋美

地域学部 地域学科
国際地域文化コース 准教授

つつい かずる
筒井 一伸

地域学部 地域学科
地域創造コース 教授



わたなべ たいしゅう
渡辺 大修さん

地域文化学科4年
北米（米国・カナダ）
訪問先

まつざき はるみ
松崎 晴美さん

地域文化学科3年
北米（米国・カナダ）
訪問先

たわら りりか
俵 梨々花さん

地域教育学科3年
ベトナム
訪問先

中山間地域の森林を生かし 持続可能な暮らしを取り戻す

若者による自伐型林業の復活

最近、日本の各地で林業に取り組み若者が増えてきているのをご存知ですか。杉のまちとして知られる鳥取県智頭町でも、自伐型林業を学び実践する団体「智頭ノ森ノ学ビ舎」が立ち上がり、故郷の森林を活用しながら、地元で生きる道を模索する若者たちがいます。

日本は、豊かな森林に恵まれた「森の国」です。町の90%以上が森林という智頭町のような中山間地域が数多くあり、そこでは林業家が木を伐り出し、また植



10月21日に開催された「智頭の福祉を考えるフォーラム」

林して山を育てるという、サステイナブル（持続可能）なコミュニティの仕組みが昔からありました。しかし、過疎・高齢化、生業・生活両面での疲弊によりそのサイクルは崩れてしまったのです。「智頭ノ森ノ学ビ舎」の取り組みは、それをもう一度見直す重要な挑戦です。そこで私たちは、智頭町をフィールドに、地域資源である森林を生かし自伐型林業を生業としながら多世代が互いにサポートしあつて豊かに暮らす、新しいコミュニティモデルの開発に取り組んでいます。

暮らしをバックアップする「サポートデザイン」がカギ

このプロジェクトでは、次のリサーチ・クエスチョンを設定しています。①生業（経済）と弱体化した集落機能（福祉）を同時に回復する方法、②中山間地域最大の資源「森林」を活かし地域特性をふまえた地場産業の創出、③中山間地域ならで



「智頭ノ森ノ学ビ舎」のメンバーと関係者

はの福祉のあり方、④地域の生活知（暗黙知）と大学の知（科学知）を統合した「ソーシャルな知」の創出、の4つです。森林資源、生業技術・文化、教育・福祉、移住・空き家情報などは、広い意味での資源といえ、地域にあるそのような資源を住民相互の支えあいに活かしていくことが大切です。そのような支えあいがどうしたら実現するかを考察するのが、サポートデザインです。言いかえると、「多世代共創」とは、「地域に必要なものはみんなで支える（社会的共通資本）」ことを「地域支えあい（中間支援）」をつうじて達成することだといえるでしょう。

トランスディシプリナリー（超学際的）な専門家・実践者の力を結集

プロジェクトには、地域学部だけでなく農学部、工学部等も関わっています。また、智頭町はもちろん、林業・森業、生活支援サービス構築、ICT設計などの専門家・実践者が集結。日本の中山間地域が再び、持続可能な多世代共創社会として息を吹きかえすモデルづくりに励んでいます。



やなか しげる
家中 茂

地域学部 地域学科
地域創造コース 教授



地球環境問題への貢献 ―フューチャー・ドライランド・プロジェクト―

地域学と乾燥地科学のコラボ

地域学は多彩な専門家の知を集結し、個々の地域の状況に対応した、きめ細やかな課題解決を得意としています。地域学のこれまでの経験をベースに、本学の長年の研究蓄積のある乾燥地科学と協働する取り組みがフューチャー・ドライランド・プロジェクト（以下、FD）です。平成25年に設置された鳥取大学国際乾燥地研究教育機構は、学長を機構長とし全学体制で乾燥地科学に貢献するためのプラットフォーム



数千頭単位で飼育される家畜の過放牧



ウランバートル市内のゲル地区



ゲル地区に設置された上水供給施設「ウォーター・キオスク」

フォームです。本学の乾燥地科学は、農学を専門とする先生方を中心に、他学部や他大学の研究者が参加する共同研究によってこれまで推進されてきましたが、本機構の設置でより多くの教員が参加しやすい環境が整いました。

モンゴルへの貢献

FDではモンゴルを研究対象とし、社会主義経済から市場主義への転換によって大きく変容したモンゴルで発生している



伝統的な遊牧民の住居・ゲル

さまざまな課題解決に貢献しようとしています。モンゴルと聞くと草原での伝統的な遊牧生活をイメージしますが、近年は首都ウランバートルへの人口集中による様々な都市問題や、社会主義時代の管理された遊牧からより利潤追求目的の過放牧、それを原因とした砂漠化による黄砂の発生など、日本にも影響する環境問題を抱えています。こうした複雑な問題を従来の乾燥地科学の成果で技術的に解決するのですが、モンゴルの制度や風習など尊重しなければならぬ事柄が多くあります。地域固有の状況に対応した地域学の課題解決の手法は、FDへ

の貢献が大いに期待されています。

めざせ、フューチャー・アースの トップランナー

FDは本学独自のプロジェクトですが、こうした地球環境問題への国際的な取り組みであるフューチャー・アース（FE）、平成27年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」とも関連しています。地域学をはじめとした本学の多様な知を集結し、さらに現地モンゴルの関係機関と連携しながらの取り組みが始まっています。地域と連携しながら教育・研究を推進してきた地域学からの貢献で、FDが日本のFEの取り組みのトップランナーとなるべく奮闘しています。

やました ひろき

山下 博樹

地域学部 地域学科
地域創造コース 教授



■質疑応答

質問(野原)

実習を担当する教員が定年で大変。鳥取大学は？

回答(藤井先生)

全部減らせという話ではなく、計画的に削減定員を示したので、後任をとらない分野を選択できた。定員を増やしたコースは教員を増やした。その辺のバランスを含めてかなり将来計画を検討できた。現在定員削減を進行中。

質問(宮野)

学部のコネプトがかなり共通している。理科系を苦渋の決断で削減したと思うが、地域に不可欠な自然環境についての分野はどうしたのか。

回答(藤井先生)

苦渋の決断だった。自然環境は当然必要だという話もした。しかし大学の圧力や先生方のキャリアもあり、個人個人で照会し、考古学の先生は残ることになった。「ミッションの再定義」があったとき、文科省で学際(学際学部をつくるプロ)を担当してきた人がいるのだが、その人と議論をして、環境を扱うのは環境学部があるぐらいだから、そういうところでないとできないといわれた。大学執行部は環境を農学部へ移す、という判断を下した。地域を語る上で自然環境はかかせないということは説明して、全学的にフォローしてもらおう形で環境も教える専門科目の形にして、形を整えた。その後、COCで全学的に勉強する機会ができたので、カバーをしている。



質疑応答を行う藤井鳥取大学地域学部長

2. [第二部] 外部評価

■地域科学部の現状説明

【富樫学部長】

それでは、今度は地域科学部のほうから地域科学部の現状について、本当に短い時間ですけれども、手短に紹介をさせていただきます。

【洞澤副学部長】

本日の外部評価に備えまして、私たち地域科学部は、今年度、自己評価を実施いたしました。まず入口として入試、中身として教育、そして出口として就職の状況です。テーマとしましては、「ミッションの再定義」と「3つの方針」に基づいて、入口、中身、出口、どんな教育の実践を行ったかというものの自己点検評価をしたわけです。それでは、関係しました各委員長から、順番に簡単に、手短に報告していただきます。まず入試の状況として学部入試、稲生入試委員長、お願いいたします。

【入試委員長】

入試委員長の稲生です。よろしくお願いします。

地域科学部の入学試験に関しまして、もちろんアドミッション・ポリシーというのは定められておりまして、そのアドミッション・ポリシーは募集要項やホームページ、学部パンフレット等にももちろん公開されていますが、それだけではなくて地域科学部の非常に大きな特徴といたしまして、全教員が参加して1人当たり2校ないし3校を担当して高校に訪問して、高校の先生と意見交換するということを行っています。これは数年に1度です。

毎年、せっかく郡上市長がいらっしゃってあれですけれども、私も、郡上高校及び郡上北高校を訪問させていただいたことがあります。今年はたしか郡上高校の生徒さんが岐阜大学の地域科学部に来ていただきました。ちょっと余談でしたけど。

そういうことが地域科学部の非常に大きな特徴で、毎年は入試委員会を中心として高校への説明やオープンキャンパス等を行っております。

それから、入学試験の実際ですが、極めて多様な入試をやっているということが言えると思います。帰国生入試や私費外国人留学生、社会人などの入学試験も行っております。さらに、推薦Ⅰというセンター試験を課さないで、専門高校を中心とした入学試験ですが、ここでは養護学校の卒業生も受けられるというようになっております。現時点ではまだ受けてくれた人はいないんですけれども、そういうことになっています。そういう意味では非常に多様な学生を採ろうという入試方針をとっております。

それから、各入試ですけれども、推薦Ⅱ以外の全ての入試で小論文試験を課している。アドミッション・ポリシーで人文科学、社会科学、自然科学の総合的な知見が地域を研究するためには必要であるという観点から、そういう小論文の入試を課しています。この小論文入試に関しては、結構高校側の先生方からも非常に高い評価を得ている入学試験問題を出しているというふうに高校側からは評価されています。

あと面接に関しましては、採点マニュアルとか基準とかということは完備しておりまして、これは各面接官全員に徹底して行っております。

時間が余りないので、以上で終わらせていただきます。

【洞澤副学部長】

ありがとうございました。引き続きまして、研究科の入試状況について、ラッセル大学院入試委員長、お願いいたします。

【大学院入試委員長】

ラッセルと申します。

これから御報告させていただきたいと思います。まず手元の資料『自己評価報告書』の25ページの資料3-2-1をごらんください。その表を見ますと、入学者数推移に関するものなんですけれども、この5年間で地域政策専攻の学生さんの入学者数が、定員が12名になっていますけれども、この5年間で残念ながら定員数には達していません。他方、地域文化専攻は、定員8名を超えていることもあります。平成30年度では15名になります。昨年度より2人減少しましたんですけれども、その5年間で大体伸びてということが傾向です。

しかし、それに対して政策専攻のほうは12名が定員数ですけれども、なかなかそれには達成が難しそうです。平成30年度は5名になっています。昨年度より3名がふえましたけれども、まだまだ低いという特徴があります。

そして、志願者数の方なんですけれども、下の表ですけれども、入学者と同じように文化専攻の人数が結構伸びています。毎年増加しています。ことしは一番最高で26名になっていますけれども、それに比べて政策専攻のほうがやっぱり少ないんですね。今年度、30年度は9名となっています。昨年度、4名より増加しましたがけれども、まだまだ特に文化専攻と比べて低い、そういう特徴があります。

それに関しては、対策としては年2回大学院説明会を開いて、そのほかに大学院のホームページにいろんな情報を入れて、とにかく政策専攻の方にもっと魅力のあるようなものとして力を入れています。以上です。

【洞澤副学部長】

ありがとうございました。以上、入口ということで学部の入試と研究科の入試状況を御説明いたしました。続きまして、中身として教育の実施状況について御説明いたします。まず学部の教育について、内田前教務厚生委員長、お願いいたします。

【前教務厚生委員長】

昨年度、教務厚生委員長の内田です。

外部評価委員の方々は報告書の31ページをご覧ください。31ページをご覧くださいと、地域科学部のカリキュラムの概要図があるので、ちょっとこの概要図はわかりにくいので要点を説明しますと、うちのカリキュラムの柱は2つあります。

1つは専門セミナーです。2年生の後期から卒業まで、ずうっと入る専門セミナーで、学生はどの専門セミナーを選ぶかによって、その専門セミナーの教員がいる学科に所属します。学科は、地域政策学科と地域文化学科がありますが、学生は専門セミナーによって学科が決まります。そのセミナーで卒論まで書くわけです。

もう一つの柱は、6つのコースです。このコースというのは、鳥取大学のコースとは意味が違います。鳥取大学のコースは学生定員が決まっているので、一般的には学科と呼ばれるものに近いと思うんですけど、うちのコースは鳥取大学というプログラムですね。履修科目がセットになったものです。それが報告書の31ページから32ページにかけて6つあるんですが、それも自由に選べます。これをうまく使いますと、主専攻と副専攻に近いようなことができるわけです。

例えば、まちづくりに興味のある学生が、哲学にも興味があって、卒論は哲学で書きたいといった場合には専門セミナーは哲学の教員に入っています。そこで産業・まちづくりコースを同時にとることができるんです。岐阜大学の地域科学部ではそういう選択の仕方ができるというのが、鳥取大学とは違う大きな特徴です。

では次に、報告書の45ページを見ていただきたいと思います。こういう教育をやったことでどういう卒業生が育っているかなんですが、この夏に同窓生に対してアンケートをとったんですが、その

自由記述欄に卒業生の人たちが大変いいことを書いていただきまして、教職員の方もG-groupで報告書が見れますので、報告書の45ページ以降の同窓生アンケートの自由記述欄はお読みいただきたいと思います。最初の2つの意見だけ、ちょっと読み上げます。

1人目の意見、「専攻分野だけにとどまらず、他分野の知識も集めていたからこそ畑違いの職種についてもそのハンディキャップに何の影響も受けないし、大学にて培われた論理的思考力は、現場にて依頼される職務をこなしていくに当たって特に重宝しています」、そういうことを言っていた人もいます。

2人目、「物事にさまざまな考え方があること、誤った捉え方や恣意的な調査方法などにより情報がゆがめられることの危険性を学び、科学的な検証に耐えうる客観的な情報の重要性を知れたことが現在の仕事にも生かされていると思います」といった割と良いことを書いていただいたんですが、そして教育はこれまでうまくいっていたんですが、次に報告書の28ページをごらんください。

過去数年、非常に深刻な危機を迎えております。これに関しては報告書をそのまま読み上げさせていただきます。28ページの下のところの小見出し3)教育実施体制をめぐる危機的状況とありますが、ここを読み上げます。

「しかし現在憂慮すべき事態は、2017年度以降、岐阜大学の予算逼迫を理由に本学部での専任教育採用人事が認められていないことである。本学部では、2016年以降に専任教員2名が定年退職、2名が転出、1名が死去したにもかかわらず、新任教員を採用できずにいる。そのため、2018年度は平常時の教員数の1割以上を欠いた状態で教育活動を行わねばならなくなっている。」平常時は専任教員が47名です。今年度は42名しかいません。「今後も2018年度末には2名、2019年度末には4名の教員の定年退職が予定されているため、新任教員を採用できない事態が改善されない限り、教育実施体制への深刻な影響が懸念される。」これが1つ目の大きな問題です。

2つ目の問題は、29ページの第1段落。「また、2018年9月現在、岐阜大学では地域科学部教授会の意向に反する形で地域科学部を改組して経営学部を設置する案が検討されている。」なお、この経営学部には、今いる地域科学部の教員の大半が参加できません。学部の教員ではなくることになります。それが2つ目の大きな問題。

3つ目の問題が次に書いてあります。「一方、岐阜大学教育研究評議会は地域学部教授会の意向や学部のカリキュラム編成権を無視する形で地域政策学科と地域文化学科に異なる教育課程を置き、学科ごとに異なる履修単位基準を定めるよう要請している」と。これは具体的にはどういうことかという、ちょうどさっき説明しましたような哲学に興味があってまちづくりにも興味があるという人が、哲学のゼミに入って産業・まちづくりコースをとるということはだめだ、まかりならないということです。そういうカリキュラムは間違っていると岐阜大学の教育研究評議会はおっしゃっておられるわけです。

次の段落を読みます。「教育研究評議会の要請に従えば、地域政策学科と地域文化学科が共同で単一の学位プログラムを実施することができなくなり、本学部が長年積み上げてきた現行カリキュラムが根底から崩壊してしまう。要請に従って両学科がそれぞれ異なる教育プログラムを実施せねばならなくなった場合、本学部がディプロマ・ポリシーに掲げた「人文科学、社会科学、自然科学の幅広い学問的蓄積を踏まえて、個別課題に対する政策を立案できる専門的能力」の養成は不可能になり、またカリキュラム・ポリシーに掲げた「学生自身が学問的関心や興味のある分野を選択して専門的に学ぶことができる」教育は、選択範囲を大幅に狭めた形でしか実現できなくなる。また、本学部が「ミッションの再定義」において教育面の強みや特色、社会的な役割として上げた人文・社会・自然科学、融合領域に関する科目を全て履修させるカリキュラムもまた実施不可能になってしまう。このように、学部内の努力では解決できない学部外からの圧力によって、地域科学部の教育実施体制は学部創設以来最大の危機に直面している。」私の報告は以上です。

【洞澤副学部長】

ありがとうございました。続きまして、地域科学部のカリキュラム、6つコースがありますが、平成28年度から新しいコース、国際教養コースというものが設置されました。このことについて、合掌国際交流委員長、お願いいたします。

【国際交流委員長】

合掌です。よろしくお願いいたします。

今触れましたように、2016年に国際教養コースというのが開設されました。特徴につきまして3点簡単にお話ししますと、まず1つは、日本人の学生が海外の学術交流協定の大学に1年間、2年次の後期から3年次の前期までの1年間、留学するということが必須となっているということです。

そのためにコースの学生は1年次の9月までに協定校の要求するような語学力基準を満たす、それから留学の準備の科目、留学の準備ということをやする必要がありますので、そのための科目を整備しております。

それから2点目、これまでの留学をするコースの開設といいますと語学の研修のような形で考えられがちなのですが、地域科学部におけますこの国際教養コースは、専門のことを学ぶために、専門のことをやるために海外での留学での経験も生かすということになっておりますので、留学先の方にも語学の研修だけではなく向こうで専門科目をとるといふふうになっています。

それに関連して3点目ですが、結果としまして、取ってきた科目が卒業要件に算定される、必要な単位という形で認定されるということになりますので、4年間で卒業するということが可能になっていると、そういうコースになっております。

その結果としまして、現在、2016年度は9名の学生が本コースを希望いたしまして、そのうちの8名が主に英語圏に留学をしております。現在、帰国した学生に対して、どのような成果があったのかということを検討しているところであります。

一方で、2017年度は15名の学生が希望いたしまして、今夏11名が留学を開始しております。

このような形でコースの希望者数も増えておりますし、また留学先も今年度は英語圏だけではなくドイツ語圏、フランス語圏というふうに広がっているという現状であります。以上です。

【洞澤副学部長】

ありがとうございました。続きまして、研究科の教育の実施状況につきまして、内海教務厚生委員長、お願いいたします。

【教務厚生委員長】

簡単にいたします。まず50ページをごらんください。50ページからは、地域科学研究科大学院の修士課程の教育の実施状況についての報告です。

簡単に申し上げますと、まず50ページの表にありますように2つの専攻に分かれておりまして、入試の段階で修士課程についてはあらかじめ専攻が選択されております。地域政策専攻と地域文化専攻でありまして、ちなみにその内容の面ではそれぞれ地域政策で3領域、地域文化が2領域に大きく内容的に分かれるということになっております。地域政策の3領域は、経済社会領域、行政社会領域、それから自然環境領域ですね。地域文化専攻の2領域は、社会生活領域と人間文化領域といったものです。

もう少し詳しくは、科目をごらんいただくとよいと思います。51ページの一番下から始まります表の4-2-4のところに開講科目の一覧がございます。地域政策と地域文化というふうに分かれておりまして、それぞれの領域が3つ、2つとあります。

修士課程の場合は入試でコースが分かれておりますけれども、学部と同じく指導教員の専門的な指導を縦軸として、もう一つは幅広く横にいろいろな科目を取るという面では大学院も共通しております。ですので、どちらの専攻に属していても、あるいはどの指導教員についているにしても、

幅広い科目の選択が可能になっております。例えば選択必修科目というのが51ページの下に書いてありますが、その10科目は専攻をまたいで自由に選択して履修することが可能になっております。それから、次のページの表の続きに自由選択科目があるので、そちらも自由に選択することが条件内で可能になっております。

そのほかには、特別演習でありますとか、毎年6コマ(3科目)開講されます地域科学特別講義という、これまた専攻にかかわらず自由に選択できる講義を用意しておりまして、幅広い選択科目が可能になっているということになっております。学部と同じく専門的な力を高めると同時に、幅広い関心のもと幅広い履修を学生にしてもらおうと、そういうカリキュラムになっております。

【洞澤副学部長】

ありがとうございました。以上が、中身である教育の現状報告です。続きまして、出口といたしまして進路・就職の状況について御報告いたします。伊原就職委員長、お願いいたします。

【就職委員長】

就職委員長の伊原です。よろしくお願いします。

報告書の65ページをごらんください。まず支援活動なんですけれども、全国初の地域科学部ということで知名度がないということで、特筆すべき点は全教員による企業訪問を行って、まずどのようなことをやっているのかということを紹介して回ったということです。それが1つ特筆すべき点です。

もう一つは、キャリアガイダンスを毎年11月にやっているんですけれども、先ほど鳥取大学で紹介されてきましたように、今年はOBの方に来ていただいて、大学での教育と働き出して後のキャリアの接合みたいなものを説明していただいたと。

さらに、これは毎年やっているんですけれども、4年生に就職活動の経験を、3年生を対象にして説明していただいて個別に質問に答えていただく、そういったことを行っております。

次に、進路、就職の状況です。初めは就職率が決定率80%台でしたんですけれども、直近で見ると平均が96%と全国の平均よりも高いという状況です。民間と公務員と分けると、比率は7対3から8対2というものが大体今までの傾向です。

就職先はばらつきがありまして、金融や情報、卸、製造、多岐にわたっております。結果的に見ると、業界によって非常に景気の差があります。昔から銀行なんかは優良企業と言われているけど今はわからないと、そういったことも鑑みると、このばらつきがあるということは非常に良いことかなというふうに私個人は思っております。

あと公務員は県とか、愛知県の職員、警察、学校、あと国レベルでは外務省、国税庁、総務省、経済産業省などなどあります。

アンケート調査によると、大方の卒業生は「満足」「どちらかといえば満足」ということ、「不満」や「どちらかといえば不満」というのはほとんどないというのが調査結果から明らかになっております。

あと就職先に対する調査状況なんですけれども、「高い」「普通」「要改善」と、この3つから選んでもらうということになると、ほとんどが「高い」「普通」に含まれます。

あと67ページを見ていただきたいんですけれども、地域科学部・地域科学研究科が重視している教育に対する評価なんですけれども、ほとんどこれは「期待できる」になっているんですけれども、2つの点ですね。

1つは、総合的な視野に対して「要改善」が少しあると。あと国際的な視野に関しても若干「期待できる」というのが少ない結果になっております。ただ、ここも補足しておきますと、そもそも岐阜の企業の場合には国際的な視野がそれほど求められていないという可能性があるということと、あと付言して言うと、総合的な視野に関しては地域科学部の特色をもっと伸ばした方が良いというような結果になっているというふうに思われます。

あとは大学院の地域科学研究科に関しては、決定は33.3%、66.7%、88.9%とばらつきがあります。これは留学生の方が多いということもあって、実際には就職を日本でする方もいるし、母国に

帰った後に就職活動をするという方もいるということで、それがこのばらつきになっているんじゃないかなというふうに推測いたします。

ちなみに、課題として言えば、長期履修の制度を利用する人が多いので、開講日時に対してリクエストが多いという点をさらにつけ加えたいと思います。以上です。

【洞澤副学部長】

ありがとうございました。以上、出口としまして進路・就職の現状説明を行いました。最後、全体を取りまとめる形になりますが、「ミッションの再定義」と「3つの方針」から見た教育プログラムのことについて、松尾カリキュラム検討委員長、お願いいたします。

【カリキュラム検討委員長】

松尾です。よろしくお願いします。

カリキュラムの方ですが、ほとんど先ほど内田前教務厚生委員長がお話ししてくれた内容と重なるところがありまして、前回からも何回か言及されておりますけれど、欠員が多くなっているということによって非常に教育に悪影響が出始めております。資料でいいますと70ページですね。

70ページのところに、先ほど内田前教務厚生委員長がお話ししてくれた内容について、再度取りまとめられております。カリキュラム全体として見ると、やはり先ほどの問題点に加えて、さらにその後半に書かれてあります事が重要な課題になってきています。「こうした問題は」という段落になりますが、70ページの真ん中ですね。

「徐々に本学部の教育実践に悪い影響を与え始めている。既に平成30年度には専任教員の数が減少する中で、学生がみずからの希望する専門セミナーに所属するできる可能性を維持するため、学部創設以来堅持してきた「1担当教員当たりの所属学生の人数枠は各学年とも4人を上限とする」という原則を一時的に見直さざるを得なくなった」という状況が発生しております。

専門セミナーの受講者数が少ないがゆえに、一人一人の学生に対してきめ細やかな指導ができること。これが本学部の特色であり、売りだったわけです。それが非常にゆがめられてきているということが大きな問題点として今上がってきているということです。

こういう問題は、学部内の努力だけでは解決できない問題になっていて、今後どういう形になるのかまだわかりませんが、我々も引き続き少しでもよい方に持っていくように頑張っていかなければならないと考えております。

ほかのことに関しては、大体今まで説明していただいたとおりなので、あえて繰り返しは省略させていただきます。以上です。

【洞澤副学部長】

ありがとうございました。以上が地域科学部の入口「入試」、中身「教育」、そして出口「進路・就職状況」の現状説明となります。

【富樫学部長】

それぞれ御報告、どうもありがとうございました。ここで一度外部評価の委員の皆さんに協議に入っていていただいて、地域科学部の皆さんはこの後、講評ですとかいろいろありますのでここにお残りください。ちょっと5分ほど時間が押してしまったんですが、一応予定どおり後ろははっきりさせたいので、評価委員の皆さんの協議を14時半まで、25分しかありませんが、隣の部屋でやっていただきます。その後で、今各委員から説明があった、もし質問があれば委員はここに控えておりますので、呼びいただければすぐ情報提供に行きます。よろしくお願いします。

■外部評価委員による協議(別室)

■外部評価委員による講評

【富樫学部長】

それでは、外部の委員の皆さんから御講評をお願いいたします。短い時間の説明でしたし、全てというのではなくても構わないんですけれども、それぞれのお立場からいろいろ御質問も受けましたんで、お話しいただければと思います。

トップバッター、市長さん、お願いしてもよろしいですか。

【外部評価委員(日置敏明郡上市長)】

先ほど御紹介いただきました郡上市長の日置でございます。

まず私ども郡上市におきましては、地域科学部の皆様方がいろんなフィールドワークですとか、あるいは他大学とのインターユニというような形で訪れていただきまして、いろんな研究をしていただいたり、活動していただいたりしております、ありがたく思っております。感謝申し上げたいと思います。

また、先ほどもちらっとありましたが、私ども郡上市にも、市役所に地域科学部の卒業生(2名)がおりまして、非常に活躍してくれていると思っております。女性の職員も1人おりますが、大変優秀でみんなを引っ張ってってくれています。また、市役所ではありませんが、市内のNPO活動ということでイノシシや鹿をとっている卒業生もいますが、非常にそういう意味では郡上市の活性化に大いに役立っていただいているということで、皆様立派に大学としての「製造物責任」を果たしておられるというふうに思います。

そのようなことで、先ほどからお聞きしましたように、ずっといろんな課題を抱えながらもこの20年余の歩みをしてこられたということで、御努力、御尽力に敬意を表したいと思いますが、私ども地方自治体の立場からすると、先ほど出口(卒業後の進路)のところで、いわゆる公務員系に進まれる方が、年度によっては違うけれども7対3か8対2ということですから、3か2ぐらいの割合でいわゆる公務系の仕事に入ってこられるということですが、もう少し入ってきてほしいなあと思います。

ことしも私ども郡上市でも大卒程度の職員の採用試験をしているんですが、やはり今どこでも若い人の採用は人材不足というか人手不足というか、そういうことがありますのでなかなか難しいです。それから自治体といってもいろんな規模やいろんなところがありますので一概には言えませんが、そういう意味で比較的「地域政策」とか、あるいは「地域文化」ということで、この「地域」ということをコアにいろんな勉強をして、それなりのいろんな体験を積んでこられる方が、全部が全部役所へとは言いませんけれども、そういう分野に入ってきていただくのは、もう少したくさん来ていただけるとありがたいなと思います。

これは受け入れ側といいますか、こちらのほうにもある程度問題というか、魅力がないとか待遇が悪いとか、いろんなことがあるかもしれませんが、その辺はむしろ学生さんたちが、こういう勉強をしたけれども、ちょっと余りそっち(公務系)の方面へは進むのは気乗りがしないなあというような原因があったら教えてもらえたらなとも思いますけれども、ぜひたくさん送り込んでいただければというようなことを思いました。

それから、最初に、3つの危機的な課題があるというようなお話もございましたが、私どもはこういう「地域」ということを一つのキー・コンセプトとして、こういう形で学問体系を、あるいは教育体系を打ち立てながらやろうとしておられるところには、さらに頑張っで欲しいと思います。今、私ども地域は本当に「地方創生」とかいろんな意味で課題を抱えていますので、「地域」という言葉、あるいは「地域」というものにやはり価値を見出して研究や教育をしていただいているんだろうと思います。こういう学問の体系の立て方、教育の仕方ですね、そうした方法、内容が今とても求められているの

だと思います。

そういうことですので、私どもではうかがい知れないいろんな大学の問題、いろんな問題があるのかもしれませんが、ぜひ地域科学部、頑張ってもらいたいというふうに思います。とりあえず以上です。

【富樫学部長】

井上さん、お願いします。

【外部評価委員(井上泰然CCN顧問)】

CCNの井上と申します。

岐阜市を中心に、岐阜県の主なエリアを担当しているケーブルテレビでございます。ケーブルテレビといいますと、線を引いて電波が届かないところにきちんとテレビを届けるという仕事のように理解されている方がいるかと思いますが、私たちの目指しているのは地域のコミュニケーションです。地域の人たちの情報を何とかみんなで交換し合って、いい地域をつくっていくという取り組みを行っています。これは偉そうに申し上げますけれども、今の世の中で一番大切なことだと信じて毎日を送っています。

インターネットが始まる手前から、デジタル革命が行われています。これが世の中を今推進している力と理解しております。デジタル革命によって技術が根本的に変わっていく中、みんな戸惑っております。その中で、日本はデジタル革命に乗りおくれ、1990年代、ジャパン・アズ・ナンバーワンと言われつつ、じりじりとずり落ちていって、今や体感的には先進国からはもう外れているように私は思います。その中でどうやって生きていくかというのは、大変な努力が必要だと思っています。その中で、旧来の学科にとらわれた、あるいは組織、システムにとらわれた教育というのは、恐らく役に立たないだろうなと私は思っています。

新しい企業、元気のいい企業、これからを支えていく企業を見てみますと、経営者なんていません。経営者はいなくなります。仲間でこれからの新しい問題、みんながわからなかった問題を解決していく社会というのをつくっていくことだと思います。ですから、会社だけでなく、そういう仲間を、一緒に考える考え方、そういうネットワークをつくっていくのが大学の役割だと私は信じております。皆さん仲間として同じ志を持って、これまで20年やってきた岐阜大学の地域科学部というすばらしい学部をより発展していただきたいというのは根本的な考え方です。

私どもCCNには7名の卒業生の皆さんが働いています。みんなもちろんのこと基礎学力はあり、意欲があり優秀です。8年間にわたり採用してきましたけれども、ここ3年間非常に大きな変化が見られます。地域のこと、地域を何とかしたいというか、地域でこういうことをやっていきたいという問題意識を持った人たちを採用してきました。そういう人が出てきています。

ですから、ぜひ学部での4年間、そういうことを考えながら自分がこれからやっていきたいことを発見できるような場にしていただきたいと思います。そのためにはいろんなことを試行錯誤で選んでくる必要があります。いろんな先生に教えてもらう必要があります。いろんな仲間をつくっておく必要があります。ぜひぜひそういう方向で、それこそがこれからの社会を推進していくんだということで、ぜひこれからも取り組んでいただきたいと思います。

そして、その人たちの多くが岐阜に残って、岐阜のことをよく知っている人が岐阜のことをよく知っている仲間で、それから、これからが本番で、社会でやっていくときにそれをまとめる場、センターとして岐阜大学地域科学部があることが私は望ましいと思います。別に卒業生ではなくても、そういう志がある人たちが岐阜に集まってきたときに、一緒に集まる場を提供していただきたいと思います。

デジタル革命というのはまだまだ続きます。まだスタートしたところです。絶対に人間を幸せにする、すばらしい技術革新ですので、その中で社会をよくするような知的な場を提供し続けていただきたいと思います。

ちょっと過ぎましたけれども、もう1分ぐらいよろしいでしょうか。

私は、もともとは東京の出身です。ですから、地域のことについては余り詳しくないです。就職して自動車メーカーに行きまして、グローバルな世界でアメリカと中国で働いてきました。その後、デジタル革命が起きたのでこういう世界に入ってきて、最後は放送の世界。その中で経験したことから言いますと、グローバルで働くことがグローバルではないです。グローバルを知っていて、ローカルのことを判断するのがグローバルな人材の最も大事なところだと思います。別に海外に出ていくことが大事ではありません。自分のローカルなことを判断するときに、グローバルでほかの人がやってきたことを知って、それに基づいてやっていくというような新しいことに取り組んでいくことを志していただきたいと思います。グローバルなことは大事です。最近、世界中がきな臭くなっています。それはグローバルなことを見ないでローカルなことを判断して、ローカルを主張するからだとは私は見えています。

とにかく視野の広い学生さんを育てて、みんなで手を組んで新しい時代を切り開いていくという学部になっていただきたいと思います。地域だから地域のことしかやっていないではなくて、地域のことをやるためにいろんなことを取り組むということを期待しています。地域という名前と言われて、何だと言われますけれども、最も大事な自分たちの生きる場を考える部だということで胸を張ってこれからの世界を切り開いていってください。以上です。

(会場拍手)

【富樫学部長】

藤井さん、お願いします。

【外部評価委員(藤井正 鳥取大学地域学部長)】

私の場合は、初めから先輩の岐阜大学の地域科学部を見てきたところがあるので、何を言っても身内だと思われるかもしれないわけなんですけれども、ちょっと細かい点から気のついた点を申し上げたいと思います。

やはり地域の現場でいろいろ学生が経験を積んでいるというのは地域科学系の一つの特徴だし、どこの学部もそれに力を入れようとしてきて、それが大学の外でいかに学ばせるかという地域連携の教育という新しい姿です。今までの大学は、キャンパスの中で勉強していたわけですが、それを変えようとしている、教育研究体系を大きく変えようとしているということになるのですけれども、それを見える化するために、例えばこちらでは「社会活動演習」ですか、1年生でさせていますが、もうちょっと後でもいろいろ地域で活動している学生がたくさんいるのは、今まで岐阜の町も富樫先生に案内していただいたりして知っています。それらも見える化するために、普通の授業にしましうと型にはめてしまおうんですが、例えばインターンシップ型のように自分で申告してきて、こういう活動をしました、地域活動をしましたというのを1単位でもいいから単位化してやることで、それがキャリアの中で見える化する、そんなことも学部の特徴を示すためには必要なんではないかなということを考えました。

それから、今お話もありましたように、やっぱりローカルとグローバルをつながないといけない。東京は飛び越えていいと思いますが、海外のローカルとつながないといけないというのは我々のインターローカルという本なんかの発想にもあるわけです。そういう意味でこちらでも国際教養コースで頑張っ、1年留学というのは大変だと思います。それで4年で卒業するのは大変だと思いますけれども、力をつくんだと思いますので、そこには期待をしたいと思います。

ただ、お話を聞いていると北米とか欧米の話が中心ですけれども、もう少し近場の東アジアも視野に入れていただいた方が、行き来しやすいのは、やっぱり旅費がかからないのは東アジアですので、学生にとってはね。それなりの体制が必要ですので、すぐにはいかないかもしれませんが、いろんな卒業後のつながりや地域のつながりとも重なり、それは有効になってくるように思いますので、それをまたこれから検討していただければと思います。

課題として上げられていた地域科学部の3つの危機のお話、一番重要で大変だと思います。実は、あちこちから同じ地域学系として援護射撃をしてくださいという依頼を受けておりまして、1人はこちらの卒業生から突然メールが届き依頼されました。しっかりした経営学部市場の分析レポートもつけてくれていました。

まず第3の危機の話、カリキュラムについての話です。それはどこに本来の意図があるのかというのも考えないといけないわけですが、縦割りのいろいろな専門分野、あるいは仕事においても社会的にも縦割りの限界が来ていることは、もう一般に言われているわけで、それをいかにつないでいくか。先ほどの経営者がいなくてみんなでやる協働や自治体でも住民参加、協働というのは当然のことになっています。社会全体が、そういう形に変わっていきつつある中で、縦割りのカリキュラムをあえて今ごろ言うてくるかなと私も感じているところです。

社会の問題解決には学際性が必要です。もちろん先ほどうちのカリキュラムを説明しましたように専門スキルも必要です。けれども、それだけで全てが終わるわけではなくて、まして実験室ではなくて社会に出て活躍する人材をつくる時には、地域に限らずいろんな要素が絡み合っているわけで、関連分野を見ないといけないのは間違いありません。

公務員だっていろんな部署を異動するわけですし、自分の部署のことだけ考えていたのではダメなわけで、ですからそういう意味で学際性というのは絶対必要なのです。その点をいかに力をつけさせるか。これは今までの大学のカリキュラムではできなかったことだと思っています。

私、実は鳥取大学に来るまでは総合科学部にいたんですけども、総合科学という形での学際性の教育は限界が見えていました。何もかもありの総合性というのはやっぱりできない。何かテーマを絞らないといけないということで、私は地理学だったので、地域というテーマに絞っての総合性を考えた方が具体的で、より実践的なものになると考えたわけです。他のテーマですと、人間科学部であるかもしれないし、環境学部でもあるかもしれませんが。それぞれテーマとして1つ焦点が必要なんだと考えました。

その上での学際性というのが必要なわけで、例えば2年前の改組で鳥取大学の地域学部は学科をやめてコース制にした。正確には1学科にしたんですけども、地域学部地域学科にしましたが、これも実は学科制の縦割りの弊害が見えてきたということがありました。前身は教育学部ですので、教科とか分野にすごく細かく教育学部というのは分かれていますね。ですので、それを地域学部で学科制にすることによって、より大きなまとまりにしたというメリットはあったわけですが、一度にすべての枠組をなくしてしまうわけにはいかなかったので学科というくくりをつくったというところはあって、確かに学科全体で考える方向にかなり変わってきてはいました。

けれども、今度は学科を超える共同の教育研究が難しいことが明らかになってきたので、今回の改組は先ほどちょっと申しましたように大学本部に手を突っ込まれた改組であったわけですが、この機会にこの課題を何とか乗り越えてやろうということで、1学科という形にしました。コースをまたがる、例えば融合ラボというような授業をつくりまして、ゼミとゼミが一緒に活動して、それも単位に、1単位ですけど、しましょと。そういう学際性をより強化するような方向に変えてきております。

でも、こちらで主専攻、副専攻のようなことができるとおっしゃいましたが、なかなかそこまでは実際には、実践的にはすることは可能ですけれども、なかなか形というか教育形態としては難しいところがあるかと思います。でも、そういう方向性が求められているのは間違いのないわけで、それがより社会に出て役に立つ人材を養成することになるということ、もう一般的に認められているからだというふうに私は考えています。

それから、あと2つの危機の話ですけども、人件費は一番どうしようもないわけです。少なくとも全部とめてしまうんじゃないで、もうちょっと計画的な対応ができるようにしないと、18歳人口も減ってきますから教員数をそのままというわけにはいかないというのはもちろん我々も覚悟はしているというか承知しているわけです。その中でどの部分に絞り込んでいくのかということを考えさせてもらわないといけないので、たまたま定年になったところから、あと採らないというのは余りにランダムで教育体系を崩していくことになるわけです。それはもうちょっと計画的に大学執行部が対応を考える

べき話であるというふうに思います。決してそれは教員数がこのままでということにはならないということも踏まえた上での話にはなろうかと思えますけれど。

それから、学部改組の話があるということですが、重点支援という3つの選択肢を国立大学は選ばされたわけですが、岐阜大学は地域の拠点という第3の選択肢、グローバルに全ての研究を展開して海外の大学と競争していく、名古屋大学がそうですよね。というのではなくて、地域の拠点になるんだという選択肢を、第3の選択肢を選んだはずだと思いますので、そうすると当然その中で地域科学部というのは重要な役割を果たすことになってくるわけです。それをなくすという意味がわからないわけです。しかも、ほかの大学が地域系の学部を次から次からつくっている。それは今言ったような、地方大学の方向性がそちらを向いてきたところがあるから地域系の学部をつくっている。あるいはCOC、COC+に力を入れて進めているわけで、その流れの中で第3の選択肢を選びながら、しかも国立大学はそれぞれ特色、強みを強化しようということも言われているわけで、その点、岐阜大学は20年を超える地域科学部を持っている。これは岐阜大学の一つの最大の特色、強みのひとつであるのは間違いないでしょう。他の大学が20年おくらせて追っかけていることを先にやっていたわけですから、それをなくすという、これまたその点でも意味がわからない判断だと思えます。

社会的な要請として、きょうお二方からも話がありましたけれども、地方創生という動きが最近あるわけですが、地域系の学部というのはそういう短期的な話で地方創生の動きの中で生まれてきたんじゃないと思います。地域というのはもっと大きな時代の変化の中で、そういう方向性が必要になってきたんだということで出てきているんだという話は『地域学入門』という我々が編集した本の中でも各著者が強調しているところなんです。そういう社会的な要請の中で、だからこその大学で地域系の学部ができていて、それをどう考えるのかと。

それと、地域科学部の20年を超える実績、特色、『自己評価報告書2018』を今回読ませていただきました。卒業生の意見とか就職先の意見など。前に鳥取大学地域学部で外部評価するときには、前回のこちらの外部評価の卒業生とかの調査をされていたものを参考にさせていただいたんですけれども、そのときもいわば我々にとっては後ろから見て背中を追っかけていたわけです。そのようなトップランナーがこちらの学部でしたので、そういう財産をどうしてというところは、思いはどうしても拭えないというか、当然出てくることということになります。

それから、先ほどの卒業生のメール、添付のレポート、私が別にレポートは要求したわけではないんですが、の中に書いてあり、1つすごく説得力がある分析がありました。彼は会社員と書いていましたけれども、何の仕事をしているのか知りませんが、地域科学部の市場優位性というのはどう考えるのかという点で説得力ある説明がありました。経営学部というのは東海地方で50大学ぐらいあるんですか、そういうマーケットになぜ今からおくらせて打って出るのかと。地域科学部は、地域系のところでは今までの実績がある。しかも地域に関するマーケットはこれからというマーケットですから、そこでの市場優位性をもっと伸ばすべきであるということを書いてくれています。それは的確な分析だろうと思います。

また、名古屋大学とこれから経営統合という話が3月に出て、我々は大変驚きました。そうすると名古屋大学には経済学部があつて経営学科がありますよね。それとの関係はどうなるのか、二重投資ではないのかということも全く理解ができないところでもあります。国立大学の経営統合は、18歳人口が減ってくる中で学生定員が今のままではいかないうところがあつて、そうするとどこかの学部を縮小していかなければいけない。経営統合することで、同じ学生マーケットの中で重複している部分は減らしていくことができることになりますから、鳥取大学は割と孤立した大学なのでなかなかそれがしづらいところがあるんですけれども、岐阜と名古屋は近い訳です。そこでの経営統合というのは当然そういうことが視野に入ってくるわけで、その中でわざわざ新たに二重投資をするのかと、これまた解せない話としか言いようがないように思います。

そんなところが、特に第2の危機というところになるのかもしれませんが、この報告書に書かれていた点については、同じ国立大学の地域学部勤める者として、そのような考えを持ちました。

【富樫学部長】

どうもありがとうございました。非常に中身のあるコメントをそれぞれの先生方からいただいたと思います。あと、本当に時間が押しているんですが、一、二御質問やコメントがありましたら。本当はもっとゆっくり、飲みながらでも議論できれば良いのですが、ちょっとその時間がありませんので。いかがでしょうか。

【地域科学部(野原)】

野原ですけど、CCNの井上顧問にお伺いしたいんですけども、うちの学生を8人、私のセミナーからも2人お世話になっているんですが、うちの学生に特に共通する、何か良さといいますか、あるいは共通する問題点とか、もしございましたらぜひ教えていただきたいんですけど。

【外部評価委員(井上泰然CCN顧問)】

よさと問題点ですか。

【地域科学部(野原)】

問題点がなかったらなくても。(会場笑い)

【外部評価委員(井上泰然CCN顧問)】

問題点はありまして、人がよくて奥ゆかしいですね。もっと前面に出ていったらいいような気がします。でも、それがよさだからいいのではないかなと思うんですね。いいところはいっぱいあります、お世辞じゃなくて。やっぱり地頭はいいですね。それで素直で、いろんな仕事に取り組みます。与えられた仕事をうまくこなしていって形にしていける力はあると思います。

中で説明したかったんですけども、大学で学んだことがそのまま企業でマッチするなんていうことはありません。企業はもっといろんなことを特化している、いろんな幅広いことをやっていますから、大学で学んだことじゃなくて、大学で学んでおいてほしいのは考え方だし、一緒に考える力。同じ繰り返しになりますけれども、そういう経験だと思います。決して知識を持ってきてくれなんて、企業は思っていない。一緒に考えてくれる仲間が必要だと思っています。長くなりましたが、答えになっているかどうか分かりませんが。

【地域科学部(野原)】

ありがとうございました。

【富樫学部長】

何かまだつけ加えることはございますか。よろしいですか。どうもありがとうございました。非常に貴重な時間をきょうはいただいたかなと思います。本当に励ましていただいて、エールをたくさんいただいて半分うるうるしています。本当にどうもありがとうございました。

(会場拍手)